

コロナ禍の財政運営を厳しくチェック!

コロナに伴う財政需要で、歳出総額が過去最高となった2020年度決算。市民の不安や要望に応える事業が十分に実施できたか、という点には課題が多く、予算化したものの執行率の低い事業や、費用対効果に疑問のある事業も散見されたことから、生活者ネットは決算認定に反対しました。質疑の一端を報告します。



後藤ゆう子の 決算審査から

◎女性の自殺者急増！なぜ西東京市生きる支援対策会議は開催されなかったのか？

コロナ禍の2020年度は、全国の自殺者数が11年ぶりに増加。市内の自殺者数も前年比1.3倍の35人へ、うち女性は6人から14人へと増加しました。ところが、市の自殺対策である「生きる支援推進計画」のスタート年にも関わらず、庁内連携による「生きる支援対策会議」は一度も開催されず…。今後は計画を活かし、地域のあらゆるネットワークを活用して、生きる支援に取り組むことを要望しました。

◎図書館登録者数が減少 活字離れ？ それとも他に原因が？

図書館の登録者数が、減り続けています。昨年、一昨年度はコロナによる休館が大きく影響していますが、登録率の減少傾向はそれ以前から続いています。多摩26市でも同様の傾向があり、原因の特定は難しいそうです。昨年度は全6館に書籍消毒機が設置され、多くの利用があり好評でしたが、ホームページのリニューアルやハンディキャップサービス、大型活字本の配置なども工夫されているだけに残念です。



かとう涼子の 決算審査から

◎感染拡大の最中に消費を喚起 課題多かったプレミアム応援券事業

昨年11月～3月、コロナ第3波襲来のもとで実施されたプレミアム応援券事業（第一弾）。「売上げが減少した飲食店を支援する」と言いつつ、事業の成果指標はチケットの販売実績のみで、どの店でどう使われたか、店の売り上げ回復にどの程度貢献したかのデータもないのはお粗末。感染拡大中の消費喚起による事業者支援策が、果たして適切だったのかも疑問です。

◎高齢者の地域活動は足踏み状態… 行政は全力で支えてほしい！

コロナ禍で、高齢者の活動や地域づくりが停滞していますが、活動再開を市が積極的に支える姿が見えてきません。サロン活動を再開したくても、「施設の定員が半減した」「利用していた施設が使えなくなった」という声も。新たな活動場所の確保は急務の課題です。空き家の利活用のほか、サロン終了後に福祉車両に乗って買い物に行けるなど、活動から離れてしまった人を呼び戻すためのしくみも提案しました。

CHECK! 官製談合事件の事業者が、旧市民会館の解体工事を落札

府中市の官製談合事件で価格情報を不正に入手した事業者が、代表取締役逮捕からわずか1年2ヵ月後に市の入札に参加し、解体工事を落札していたことがわかりました。指名停止期間は終了していたものの、わずか6ヵ月という期間の設定は妥当だったのか？市の指名停止基準の見直しと情報公開を求めています。

ご意見、ご要望お待ちしております。 **TEL 042-453-4121**

発行責任者：後藤ゆう子（市議会会派：生活者ネットワーク代表）
〒202-0015 西東京市保谷町6-25-1-102（会派事務所）
TEL：042-453-4121 FAX：042-410-0014
発行日：2021年10月12日
後藤ゆう子HP <http://goto.seikatsusha.me/>
かとう涼子HP <http://kato.seikatsusha.me/>



生活者ネットワーク 3つのルール

選挙はカンパとボランティアで行います。

議員は最長3期でローテーション。
議員を職業化せず、誰もが議員になることで特権化しません。

議員報酬は市民の活動資金として使い、お金の流れは公開します。